

創立 1964年6月16日
認証 1964年10月19日

第2510地区 第11グループ

The Weekly Report of

函館北ロータリークラブ会報



Hakodate North R. C.

2003~2004

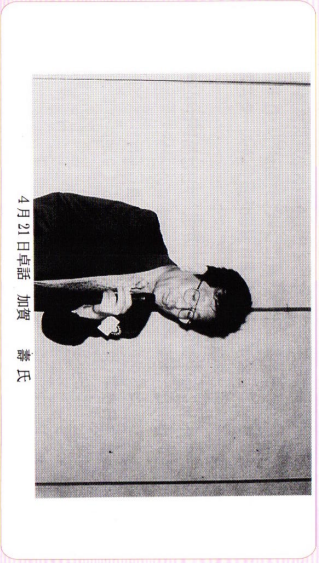


2003~2004年度
R.I.会長
シヨウサキB.マリアン
国際ロータリーへのテーマ
『手を貸そう』

四つのテスト

1. 真実か どうか
2. みんなに公平か
3. 好感と友情を築めるか どうか
4. みんなのためになるか どうか

北村 祐治 会長テーマ 『YES, I DO!!』 さあ、行動しよう!



4月21日卓話 加賀 善氏

《第1964回例会》 第40号 4月28日(水)

本日のプログラム

卓話「数の小話」
函館大谷高等学校 校長 北川 龍典 先生

★会長 北村祐治(幹事) ★幹事 柴崎 晃

例会会場:函館 国際ホテル 〒040-0064 函館市大手町5-10 TEL23-5151
例会日:毎週水曜日 12:30~13:30 事務局:函館市大手町5-10 コナロイヤル TEL23-8970

医療法人社団 藤 紀 会 内科 消化器科 病院

院長 斉藤 紀一
函館市万代町1-13(グアイエー万代店横)
TEL(0138) 45-1118(代)

(広告掲載:斉藤 紀一 会員)

函館北ロータリークラブはweb(ホームページ)を公開しております。

http://www.hakodate-north.org/
e-mail:rotary@hakodate-north.org

2003-04年度 函館北ロータリークラブの事業目標

1. 一般会計の健全化——創立50周年に向けて
2. 親睦「この方と出会ってよかった!」——2003年9月21日創立記念式典・懇親会が最大の「親睦の日」
3. 奉仕——*地域社会:市入交通安全(1500名)の寄贈(記念事業)
ロータリーによる新世代への教育啓蒙、豊か奉仕を旨とする。
*国際奉仕:国際奉仕委員会を通じて地域社会に貢献する
子供・家庭・職業奉仕委員会を旨とする
*他国では、一万円の家仕の面割が十倍・二十倍にたがわれます。
「R.I.3400地区インテグリティ・シヨウジツヤカル・タマシヤR.C.を通じて、小学校の図書館整備のため、本箱・机・本1500冊などの物品を寄贈する。」
「インテグリティ・コミュニティ・シヨウジツヤカル・タマシヤR.C.を通じて、小学校の図書館整備に貢献する。」
*当クラブ以外のクラブとの情報交換を行い、合わせて
全会合での情報交換に貢献する。
5. 友人の言動に好意を払い、友人の成長を願って、「手」を貸しましょう。
——Land a Hand and Take Action with our heartfelt care
——for Rotary's international vision!

◎4月7日出席報告

会 員	39名	出席率対象会員		38名	
		出席規定免除会員	1名	出席率規定免除会員	1名
当日出席	22名	当日欠席	16名	他クラブ出席	6名
出席率	56.4%	出席合計	28名	出席率	73.68%

・テレビモニター番組(例会移動案内) 電話26-3170番

次回・5月5日 祝日休会
プログラム

5月12日
「インテグリティの報告」

北村 祐治 会長

◎親睦活動委員会 青山 栄一 委員
ニコニコBOX投入報告

北村 会長……イソトネシア公式訪問、無事終了致しました。
石橋 会員…… ”
中野 会員……これから桔梗で奉儀がありますので早退します。
今井 会員……BOXに協力。
大谷 会員……地区協議会へ行ってきました。
南木 会員……先日の葬儀お世話になりました。
小笠原会員……BOXに協力。
竹谷 会員……風が強くて困りましたね。
阿部 会員……誕生日のお祝いありがとうございます。

◎卓話 「起業家の為のビジネス作成スクール」

北海道立工業技術センター起業化推進室長 加賀 壽 氏

1. 財団・センターの歴史

北海道立工業技術センター (公設)

(財) 函館地域産業振興財団(民営)

- 高度技術工業集積地域開発促進法の地域指定(テクノポリス法) (財)テクノポリス又函館技術振興財団(昭和59年)
 - テクノポリス又函館の中核的研究機関として北海道立工業技術センター開設(昭和61年10月)
 - 第2試験棟増設、研究員増員、水産食品・起業化推進(平成11年10月)
 - 財団の名称変更(平成13年4月)
- 【テクノポリス法】⇒【新事業創出促進法】

《新産業創出による地域経済の活性化》

2. 財団の主な事業

- 北海道立工業技術センターの管理運営：高度技術開発、企業の製品開発支援、技術研修指導等
- 企業の事業家支援：研究開発助成、起業化助成、低利融資、研修(例：B作成スクール)等
- 道南地域産業支援センター(道南地域の相談窓口)、函館市産業支援センター(インキュベーター：ハードのみ)の管理運営

3. 起業化・事業化支援

- ◇ 共同研究・受託研究：企業からの要望テーマをセンター研究員が企業と共同又は丸ごと任されて開発。
- ◇ 補助金申請支援：財団、道、国の研究開発助成の申請の支援。
- ◇ コーディネート：企業間、行政・大学・研究機関、ビジネスプラン作成支援。

4. ビジネスプラン(BP)作成スクール開校の理由

- センター、財団が関わった新製品開発事業で新規売り上げに寄与する確率を高める。
- 技術の切り口だけの支援では、限界がある。
- 補助金の申請書が上手く記載できていない例が多い。
- ビジネスプラン相談会を実施→BPを知らない。
- 財団(ソフト=経営的支援)+センター(ハード=技術的支援)機能を併せ持つ。

ビジネスとしての組立が必要

5. 企業の新製品開発のスタンス(中小・零細企業における)

- 企業自ら開発製品を見つめる。(要市場調査)
- 自社の得意技(市場・技術)と少しでも関連したシーズ。
- 無いもの(研究開発費、技術)を如何に外部から協力してもらうか！←企業が主導権を発揮。(中小・零細企業重要！)
- 外部の協力機関・応援団の特質を意識しての役割分担と信頼関係。
- 研究開発、商品化のスケジュール管理と開発目標(夢…現実的)の共有化。
- 補助金を最大限活用。(補助金に使わない)

◎司 会 北村 祐治 会長 ◎齊 唱 我等の生業、四つのテスト

◎グ ス ト 北海道立工業技術センター起業化推進室長 加賀 壽氏

◎ピジター 函館R.C.黒崎敏雄君、日下部博久君

◎会長報告 北村 祐治 会長

- インドネシア公式訪問報告 5月12日例会卓話で詳しくお話しします。
- 南木会員のご母堂が4月14日ご逝去されました。謹んでご冥福をお祈り致します。
- 理事会報告

◎委員会報告

●地区協議会報告 大谷賀津雄 副幹事

先日、4月17日室蘭市民会館で行われた2510地区の地区協議会に5名で参加しました。5分科会に別れ来年度の活動方針について討論が行われました。その中で、毎年団団に1人100ドルの寄付要請がありました。

●インドネシア報告 石橋 輝夫 理事

正式な報告は、5月12日会長からありますので、今日は簡単に印象をお話し致します。今回の旅行の目的は、当R.C.40周年記念事業の一つで、国際奉仕事業、インドネシア・ジョジャカルタ市タマンサリR.C.を通じて行った、①チガカルレシヨ第3小学校の図書館整備事業(30万円)の確認と、②2510地区WCS委員会補助金による事業、MUDA・MUDIRW101、150～200世帯単位の集会所に於ける図書館整備事業のオーブンセシモノへの出席でした。全て、立派に事業が遂行され、意義あるお金の使われ方だと思いました。回った都市は、バリ島、ジョヨ、ジャカルタ市、インドネシアの首都ジャカルタの三カ所です。地元の大学生・大学院生数名と話をする機会がありましたが、日本の国の印象は大方良好で、機会があれば留学を希望する国の一つが日本だと、若者の熱意を感じました。

◎幹事報告 柴崎 晃 幹事

- 財団学友帰国報告会が5月8日札幌リネッサンスホテルで午後4時から開催されました。参加ご希望の会員は幹事まで。

○森ロータリークラブの観覧会が5月12日午後6時より青葉ヶ丘公園で開かれますので、参加ご希望の会員は幹事まで。

○ロータリークラブを回覧致します。

6. ビジネスプランの内容

1. 事業コンセプト……事業の内容(商品・サービスの説明、新技術・ノウハウの内容、開発の狙い、動機)、競合分析(競合他社・商品強み・弱み、競合する箇所、他社参入の可能性)市場分析(対象市場と特徴、今後の展望)
2. 事業スケジューリング……販売活動(対象ユーザー、販売ルート、マーケティング戦略、販売の独自性・計画)、購買活動(主要原材料・商品及び仕入先、独自性)、生産活動(生産計画、製品原価計画と削減策、独自性・ノウハウ)人員計画、設備投資計画、研修開発活動(現在迄の開発、今後の研究課題)
3. 財務計画……損益計画、資金計画、長期計画
4. 企業の経緯・現状……事業の経緯、外部機関の活動状況

(要約)

→ 「誰が」「何を」「どのように」「何時、どのくらい」

7. B P作成スクールの今後の課題・目標

- 地域企業に必要なビジネス作成スクールの作り込み。
- 受講生、卒業生の意見を最大限入れ→顧客満足度の高いスクール、フロンティアの充実。
- スクールを支える“高い志”の支援者インテグレーションの継続的な維持。
- 受講生間、受講生-講師陣とのネットワーク構築の仕組み作り。
- 受講生の確保とスクールの継続

ビジネスプランから思考する新規事業取り組みの風潮を地域に定着化

(会報担当者: 増田 定雄 委員長)